

2022年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	前期比	2022年3月期 通期予想
売上高	2,525	2,564	1.6%	4,903
売上総利益	1,099	1,195	8.8%	2,308
(売上総利益率)	(43.5%)	(46.6%)	3.1pt	(47.1%)
(販売管理費率)	(22.6%)	(25.7%)	3.1pt	(28.4%)
営業利益	527	535	1.5%	913
(営業利益率)	(20.9%)	(20.9%)	0.0pt	(18.6%)
経常利益	591	603	2.0%	957
親会社株主に帰属する 四半期純利益	423	424	0.1%	685

国内海外別売上高 連結

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	前期比	2022年3月期 通期予想
国内売上	1,100	1,079	△1.9%	2,206
海外売上	1,424	1,485	4.3%	2,696
計	2,525	2,564	1.6%	4,903

注) 上記海外売上区分に属する主な国：アメリカ、カナダ、中華人民共和国、イギリス、タイ等

研究開発費・設備投資

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	前期比	2022年3月期 通期予想
研究開発費	106	114	7.4%	244
設備投資額	152	221	45.4%	365
減価償却実施額	109	139	27.0%	287

その他

	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	前期比	2022年3月期 通期予想
為替レート(1US\$)	106.92円(平均)	109.80円(平均)	—	107.88円(期末)
為替レート(1人民元)	15.26円(平均)	16.99円(平均)	—	16.61円(期末)
従業員数	301名(期末)	327名(期末)	8.6%	—
臨時従業員数	75名(平均)	78名(平均)	4.0%	—

【将来に関する記述等についてのご注意】本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が増収、また損益面では営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が各々増益となりました。詳細につきましては第2四半期決算短信も合わせてご覧ください。

① 売上高について

前年同期比 1.6%の増収

当第2四半期連結累計期間においては、各国での経済対策やワクチン接種の拡大による行動制限の段階的な緩和などに伴う景気回復を背景に需要が増加し、また各種の制限措置を受ける一部の業種を除き全体ではコロナ禍での影響から回復傾向にありましたが国内では新規変異株のまん延などから緊急事態宣言は発出と解除を繰り返しており、海外でも感染動向に応じて景気回復のペースに二極化が見られました。一方、米中間の貿易摩擦が国内経済に及ぼす影響や中国での電力不足問題など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは引き続き新型コロナウイルスの影響によるイベント自粛や渡航制限などで国内海外ともに思うような営業活動ができない中で、海外の一部地域で再開された展示会への積極的な出展やWeb会議ツールを有効活用して、新たな基幹製品となる「EnduraPro」シリーズを筆頭に、その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりました。また国内海外の各地域の特性に配慮した各種の販売キャンペーンにより継続的な需要のてこ入れを図る一方、新規に制作した展示什器による顧客訴求力の高い売場作りにも引き続き取り組んだ結果、売上高は前年同期比 1.6%の増収となりました。

② 営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益について

各々前年同期比 1.5%、2.0%、0.1%の増益

前年同期比で販売費及び一般管理費が増加しましたが、持続的な売上総利益率の改善もあり営業利益は増益となりました。また経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても各々増益となりました。

お問合せ先：

株式会社テイン 管理課（IR担当）

TEL：045（810）5511

【将来に関する記述等についてのご注意】本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。